

第 146 回

日商簿記検定試験

2 級 模擬問題

第 2 回



学校法人高橋学園

専門
学校

東京CPA会計学院

商	業	簿	記
---	---	---	---

第 1 問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

支払手数料	租 税 公 課	当 座 預 金	売 上
未払配当金	買 掛 金	未払消費税	受 取 手 形
仕 入	売 掛 金	繰越利益剰余金	資 本 準 備 金
減価償却累計額	繰 越 商 品	現 金	備 品
クレジット売掛金	国庫補助金受贈益	利 益 準 備 金	返品調整引当金繰入
その他資本剰余金	返品調整引当金	別 途 積 立 金	仮 払 消 費 税
固定資産圧縮損	仮 受 消 費 税	減 価 償 却 費	資 本 金

1. 商品 ¥270,000 (原価 ¥162,000) をクレジット払いの条件で販売していたが、販売代金から手数料を差し引いた残額が、信販会社より当座預金口座に振り込まれた。なお、信販会社への手料金は、販売代金の 2%であり、入金時に費用計上する。
2. 期首において備品 ¥900,000 (耐用年数 5 年、残存価額ゼロ) を購入し、代金は自己資金 ¥600,000 と備品の購入にあたり交付された国庫補助金 ¥300,000 で支払った。国庫補助金については、直接減額方式による圧縮記帳を行っている。本日決算日を迎えたため、定額法による減価償却を行うこと。なお、記帳方法は直接法による。
3. 商品 ¥550,000 (本体価格) を売上げ、8%の消費税を含めた代金を掛けとしていたが、これを約束手形により回収した。なお、消費税の会計処理は税抜方式による。
4. 定時株主総会において、以下のとおり剰余金の配当及び処分が決議された。なお、前事業年度末日の貸借対照表の資本金の金額は ¥40,000,000、資本準備金の金額は ¥7,000,000、利益準備金の金額は ¥2,980,000 である。

その他資本剰余金を財源とした配当： ¥60,000 その他利益剰余金を財源とした配当： ¥140,000

別途積立金の積立： ¥420,000

5. 前期に掛販売していた商品 ¥940,000 の返品を受け、売掛金と相殺した。なお、商品売買の原価率は毎期 80% であり、前期末に返品調整引当金 ¥190,000 を設定している。

第 2 問 (20 点)

前期末 (平成 28 年 3 月 31 日) の(1)固定資産管理台帳 (一部)、(2)当期 (平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの 1 年間) の固定資産に関する取引および(3)その他の事項にもとづき、次の各問に答えなさい。

- 問 1 答案用紙に示された当期の建物勘定に必要な記入を行い、締め切りなさい。
 問 2 答案用紙に示された平成 29 年 3 月 31 日の固定資産管理台帳 (一部) の記入を完成しなさい。
 問 3 当期の保険差益または火災損失の金額を答えなさい。
 問 4 当期末のリース債務の金額を答えなさい。
 問 5 当期の固定資産売却損益の金額を答えなさい。

(1) 固定資産管理台帳 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

資産	取得年月日	取得原価	期末減価償却累計額	償却方法	耐用年数	残存価額	償却率
建物 A	平成 4. 4. 1	¥8,400,000	¥6,168,960	定額法	30 年	10%	0.034
建物 B	平成 9. 6. 1	¥6,500,000	¥4,407,000	定額法	25 年	10%	0.040
車両 A	平成 24.11. 1	¥1,200,000	¥ 684,700	定額法	6 年	ゼロ	各自計算
備品 A	平成 24. 3. 1	¥ 600,000	¥ 469,835	下記(3)を参照	8 年	ゼロ	各自計算
備品 B	平成 27. 4. 1	¥ 430,000	¥ 172,000	下記(3)を参照	5 年	ゼロ	各自計算

(2) 当期の固定資産に関する取引

- ① 平成 28 年 10 月 1 日に建物 A の改築を行い、改築工事の代金 ¥1,900,000 を当座預金より支払った。このうち ¥1,500,000 は資本的支出と認められるため、これを建物勘定に追加計上し、新規に資産を取得したもものとして、定額法、耐用年数 30 年、残存価額ゼロ、償却率 0.034 により減価償却を行うこと。
- ② 平成 29 年 2 月 28 日に建物 B が火災で焼失した。この建物は、保険金額 ¥1,800,000 の火災保険に加入していたので、直ちに保険会社に保険金の支払いを請求したところ、平成 29 年 3 月 15 日に ¥1,650,000 が当座預金に振り込まれた。
- ③ 平成 28 年 4 月 1 日に車両 B を下記の条件によりリースした。なお、このリース取引はファイナンス・リース取引であり、利子込み法により会計処理を行う。
- リース期間 : 5 年間
 リース料 : 年 ¥210,000 (毎年 3 月末に当座預金より支払う)
 減価償却 : 定額法、耐用年数 5 年、残存価額ゼロ
- ④ 平成 28 年 11 月 30 日に備品 A の買換えを行い、備品 C を取得した。備品 C の取得原価は ¥560,000 であり、備品 A の下取価額 ¥90,000 を差し引いた残額を当座預金より支払っている。備品 C の耐用年数は備品 A と同様である。

(3) その他の事項

- ① 備品の減価償却の方法は、平成 19 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までに取得したものは 250% 定率法、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得したものは 200% 定率法によること。
- ② 償却率の計算上で端数が生じた場合には、小数点以下第 4 位を切り上げること。
- ③ 減価償却費の計算上で端数が生じた場合には、円未満を切り上げること。

第3問 (20点)

次に示した長野株式会社の〔資料〕にもとづいて、答案用紙の精算表を作成しなさい。なお、会計期間は平成27年10月1日より平成28年9月30日である。

〔資料〕 決算整理事項その他

- 現金実査を行ったところ、現金の実際有高が帳簿残高に対して¥800過剰であった。その原因を調査したところ、C社社債（下記5を参照）の利札の計上が未処理であることが判明したが、残額の原因は不明である。
- 期末商品棚卸高は次のとおりである。なお、売上原価は売上原価の行で計算し、棚卸減耗損および商品評価損は売上原価の内訳科目として処理する。
帳簿棚卸高 数量120個 原 価@¥400
実地棚卸高 数量118個 正味売却価額@¥550
- 売掛金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を差額補充法により計上する。なお、期中で前期発生 of 売掛金 ¥1,000が貸倒れたが未処理であった。
- 売買目的有価証券の内訳は次のとおりである。
A社株式 株数70株 取得原価@¥450 時価¥@440
B社株式 株数50株 取得原価@¥800 時価¥@830
- 満期保有目的の債券は、平成25年10月1日に額面金額¥50,000のC社社債を¥46,000で取得したものであり、クーポン利率は年3%、利払日は3月末及び9月末の年2回、満期日は平成30年9月30日である。額面金額と取得価額との差額は金利の調整と認められるため、定額法による償却原価法を適用する。
- 有形固定資産の減価償却は次の要領で行う。なお、計算上で端数が生じた場合には、円未満を切り捨てること。
建 物：取得原価¥450,000、定額法、耐用年数30年、残存価額10%、平成17年10月1日取得
備 品①：取得原価¥ ? 、定率法、償却率0.369、平成26年10月1日取得
備 品②：取得原価¥ 80,000、定率法、償却率0.369、平成27年 4月1日取得
- 当期中に退職した従業員に対して退職金¥12,000を支払ったが、その支払額を営業費勘定で処理していた。当期末の退職給付引当金は¥145,000である。

工 業 簿 記

第 4 問 (20点)

中野製作所 (本社東京都) は熊本市に工場をもっており、本社会計から工場会計を独立させている。

[資料]

- ① 材料の発注、製品の受注はすべて本社が行っている。ただし、発注した材料は工場へ直接納入される。
- ② 材料購入代金の支払いをはじめ、すべての支払関係は本社が行っている。
- ③ 完成した製品は、いったん工場内の製品倉庫にて保管され、品質検査後に得意先へ直接納品される。
- ④ 固定資産の管理は本社が一括して行っており、工場の総勘定元帳に固定資産関連の勘定はない。

下記の(1)～(5)は、当製作所の 5 月における取引の一部である。工場および本社において行われる仕訳を示しなさい。なお、仕訳に用いる勘定科目は、次の中から最も適当なものを選ぶこととする。また、仕訳が存在しない場合、「借方科目」の欄に「仕訳なし」と記入すること。

工 場	仕 掛 品	損 益	売 上	材 料
現 金	部 品	買 掛 金	売 掛 金	機械減価償却累計額
売 上 原 価	本 社	製 造 間 接 費	当 座 預 金	製 品

- (1) 材料 400,000 円を掛けにて購入し、当該材料が工場の材料倉庫に納入された。
- (2) 製品製造のため依頼しておいた外注加工の代金 140,000 円を支出し、加工済み部品はただちに製造現場へ納入された。なお、支払は小切手を振り出して行っている。
- (3) 当月の機械減価償却費を計上した。機械減価償却費の年間見積額は 1,200,000 円である。
- (4) 製品 800,000 円が完成し、製品倉庫に保管された。
- (5) 製品検査が完了し、問題がなかったため、(4)で完成した製品が得意先へ掛けで納品された。なお、製品原価に 30%の利益を付した金額を販売価格としている。また、売上原価の計上は販売時に本社側で行うものとするが、製品勘定は工場に設けられている。

第 5 問 (20 点)

二本木製作所では、A 製品と B 製品の異種製品を同一工程で連続生産し販売しており、原価計算に関する [資料] は次のとおりである。下記の [資料] にもとづき、(1) 当月加工費および完成品総合原価を製品別に計算し、(2) 答案用紙の損益計算書を完成させなさい。

[資料]

1. 製品原価の計算方法には組別総合原価計算を採用している。
2. 原料費は各組に直課し、加工費は直接作業時間を配賦基準として各組に実際配賦している。
3. 月末仕掛品原価の計算には先入先出法を、月末製品原価の計算方法には平均法を用いている。
4. 原料はすべて工程の始点で投入され、月初・月末仕掛品の加工進捗度は A・B 製品ともに 0.5 である。
5. 生産データ

	A 製品	B 製品	
月初仕掛品量	150 個	50 個	
当月完成品量	1,200 個	1,500 個	
仕 損 量	50 個	20 個	※ 仕損は工程の途中で発生し、評価額はない。
月末仕掛品量	200 個	150 個	

6. 原価データ

月初仕掛品原価：原料費	450,000 円	(内訳：A 製品 270,000 円、B 製品 180,000 円)
加工費	380,000 円	(内訳：A 製品 228,000 円、B 製品 152,000 円)
当月製造費用：原料費	8,006,500 円	(内訳：A 製品 2,262,500 円、B 製品 5,744,000 円)
加工費	12,975,000 円	

7. 直接作業時間データ

当月実際直接作業時間合計 8,650 時間 (内訳：A 製品 2,450 時間、B 製品 6,200 時間)

8. 販売データ

	A 製品	B 製品
月初製品在庫量	180 個	100 個
月初製品単位原価	4,725 円/個	9,005 円/個
月末製品在庫量	230 個	130 個
当月実際販売単価	8,000 円/個	15,000 円/個

※ A 製品、B 製品ともに棚卸減耗は生じていない。

9. 販売費および一般管理費の総額は、6,684,150 円であった。